

令和3年度

加茂市水道事業会計決算審査意見書

加茂市監査委員

監 第 43 号

令和4年8月8日

加茂市長 藤 田 明 美 様

加茂市監査委員 山 口 昇

加茂市監査委員 大 平 一 貴

令和3年度加茂市水道事業会計決算審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度加茂市水道事業会計決算に対する審査意見書を次のとおり提出いたします。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び期間	1
第6	審査の結果	1
1	事業概要について	2
(1)	配水量及び有収水量の概要	3
(2)	決算の概要	3
2	決算状況について	5
(1)	収益的収入及び支出の決算状況	5
(2)	資本的収入及び支出の決算状況	6
3	経営成績について	7
(1)	総収益の状況	7
(2)	総費用の状況	8
(3)	損益計算	9
(4)	原価計算	10
4	財政状態について	11
(1)	資産の状態	11
(2)	有形固定資産の異動状況	12
(3)	負債及び資本の状態	13
5	経営分析について	14
(1)	財務比率	14
(2)	収益率	14
(3)	費用率	15
(4)	キャッシュ・フロー計算書	16
6	意見	18
	決算審査資料	20

- ・ 決算報告書のように予算経理を伴う計数については、消費税込みで表記し、予算経理を伴わない財務諸表等については、消費税抜きで表記することとされているので、本意見書においても整合性を保つため、同様の取扱いをした。
- ・ 表中「0.0」は、該当数値はあるが、単位未満のもの。
- ・ 文中に用いた金額は、原則として千円単位(単位未満四捨五入)で表示した。
- ・ 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・ 消費税及び地方消費税は「消費税」と表記した。

令和3年度加茂市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象 令和3年度加茂市水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

決算審査の方法は、決算諸表、事業報告書及び財務諸表附属書類が法令に準拠して作成されているか、決算計数は会計帳票と符合し正確であるかどうか、また事業の経営成績及び資産・負債・資本等の財政状態を適正に表示しているかを主たる着眼点として審査を行った。

第4 審査の主な実施内容

必要な調書の提出を求め、関係帳簿及び証拠書類と照合等を行うとともに、関係職員から事情を聴取するなどの方法により、加茂市監査基準に準拠して審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び期間

(1) 実施場所

402 会議室及び監査委員事務局

(2) 審査の期間

令和4年6月8日から同年8月8日まで

第6 審査の結果

審査に付された決算諸表、事業報告書及び財務諸表附属書類は、法令に準拠して作成されており、その計数は会計帳票と符合し正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認められた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 事業概要について

総括表

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
行政区域内人口 (人)	25,390	25,924	▲ 534	97.9
計画給水人口 (人)	41,000	41,000	0	100.0
給水区域内人口 A (人)	25,390	25,924	▲ 534	97.9
給水人口 B (人)	25,283	25,809	▲ 526	98.0
普及率 B/A (%)	99.6	99.6	0.0	—
給水戸数 (戸)	10,095	10,105	▲ 10	99.9
給水栓数 (栓)	11,093	11,126	▲ 33	99.7
配水量 C (m ³)	4,738,714	4,806,138	▲ 67,424	98.6
有収水量 D (m ³)	3,287,952	3,313,103	▲ 25,151	99.2
有収率 D/C (%)	69.4	68.9	0.5	—
1日の配水能力 (m ³)	20,240	20,240	0	100.0
1日の最大配水量 (m ³)	14,658	15,333	▲ 675	95.6
1日平均配水量 (m ³)	12,983	13,168	▲ 185	98.6
収益的収支	千円	千円	千円	%
水道事業収益	542,504	529,407	13,097	102.5
	(499,858)	(488,115)	(11,743)	(102.4)
水道事業費用	493,439	488,608	4,831	101.0
	(453,640)	(454,666)	(▲ 1,026)	(99.8)
当年度純利益	(46,218)	(33,449)	(12,769)	(138.2)
	%	%	ポイント	
総収支比率	(110.2)	(107.4)	(2.8)	—
資本的収支	千円	千円	千円	%
資本的収入	26,427	77,764	▲ 51,337	34.0
	(26,427)	(77,764)	(▲ 51,337)	(34.0)
資本的支出	139,286	195,393	▲ 56,107	71.3
	(136,749)	(188,502)	(▲ 51,753)	(72.5)
差引不足額	112,859	117,629	▲ 4,770	95.9
	(110,322)	(110,738)	(▲ 416)	(99.6)

注：() 内は消費税抜きの数字を表す。

人口及び戸数には、登録外国人を含む。

(1) 配水量及び有収水量の概要

配水量は 4,738,714 m³で、前年度に比べ 67,424 m³ (▲1.4%) 減少した。

また、有収水量は 3,287,952 m³となり、前年度に比べ 25,151 m³ (▲0.8%) 減少した。これは生活用水が 61,339 m³ (▲2.3%) 減少したが、業務・営業用水が 9,989 m³ (1.9%) 及び工場用水が 28,420 m³ (17.9%) 増加したことによる。

有収率は 69.4%で、前年度より 0.5 ポイント上昇した。

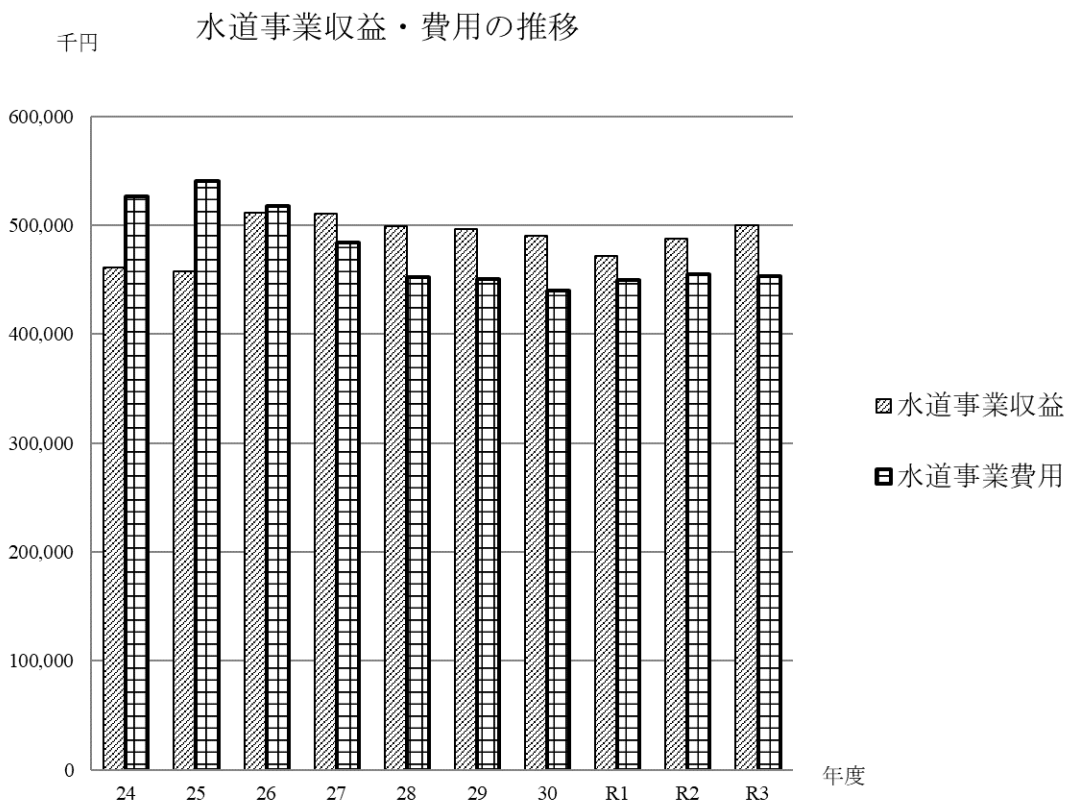
また、配水量から有収水量を差し引いた無効及び無収水量は 1,450,762 m³で、配水量全体の 30.6%を占め、前年度と比較して 42,273 m³ (▲2.8%) 減少している。これは無効水量が 37,831 m³ (▲3.4%)、無収水量が 4,442 m³ (▲1.1%) 減少したことによる。

(2) 決算の概要

収益的収支決算額の概要は、水道事業収益 542,504 千円 (消費税抜き 499,858 千円) に対して水道事業費用は 493,439 千円 (消費税抜き 453,640 千円) となり、その結果、令和 3 年度は消費税抜きで 46,218 千円の当年度純利益が生じた。また、消費税抜きの総収支比率は 110.2%で、前年度と比較して 2.8 ポイント上昇した。

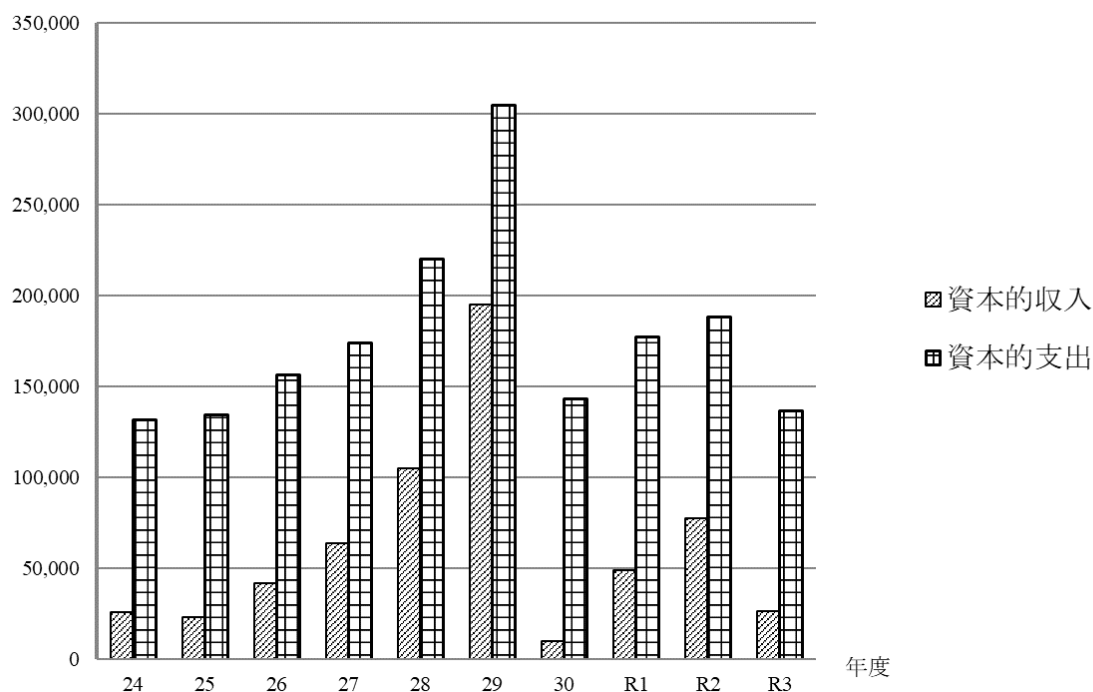
(*総収支比率=総収益÷総費用×100)

一方、資本的収支決算の概要は、資本的収入 26,427 千円 (消費税抜き 26,427 千円) に対して資本的支出は 139,286 千円 (消費税抜き 136,749 千円) となり、資本的収入が不足する額 112,859 千円は、過年度分損益勘定留保資金 63,639 千円、当年度分損益勘定留保資金 46,682 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,538 千円で補てんされている。



千円

資本的収入・支出の推移



資金の状況

(単位：円)

補てん財源	使用可能額	使用額	残額
当年度分損益勘定留保資金	197,081,097 ^{*1}	46,682,613	150,398,484
過年度分損益勘定留保資金	63,638,845	63,638,845	0
繰越利益剰余金	0	0	0
消費税資本的収支調整額	2,537,723	2,537,723	0
減債積立金	0	0	0
退職給付引当金	6,056,152	0	6,056,152
長期前受金戻入	▲ 65,654,204	0	▲ 65,654,204
計	203,659,613	112,859,181	90,800,432 ^{*2}

*1 減価償却費 (148,192,158) + 資産減耗費 (2,670,965) - 棚卸資産減耗費 (0)
+ 当期純利益 (46,217,974) = 197,081,097

*2 流動資産 (171,808,920) - [流動負債 (173,869,194) - 流動負債の企業債 (92,860,706)]
= 90,800,432

2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 ・ 不 用 額	収 入 割 合 及 び 執 行 率
		決 算 額	構 成 比		
	円	円	%	円	%
水 道 事 業 収 益	547,626,000	542,503,993	100.0	▲ 5,122,007	99.1
営 業 収 益	475,451,000	472,898,855	87.2	▲ 2,552,145	99.5
営 業 外 収 益	70,856,000	69,539,149	12.8	▲ 1,316,851	98.1
特 別 利 益	1,319,000	65,989	0.0	▲ 1,253,011	5.0
水 道 事 業 費 用	503,615,000	493,438,907	100.0	10,176,093	98.0
営 業 費 用	470,492,004	461,554,500	93.5	8,937,504	98.1
営 業 外 費 用	31,669,000	30,931,411	6.3	737,589	97.7
特 別 損 失	953,996	952,996	0.2	1,000	99.9
予 備 費	500,000	0	—	500,000	—

収益的収入の決算状況は、予算額 547,626 千円に対し決算額は 542,504 千円となり、収入割合は 99.1%である。

予算に比べ収入が減少した主なものは、営業収益の給水収益（1,783 千円の減）、営業外収益の加入金（1,955 千円の減）、特別利益の固定資産売却益（1,300 千円の減）などである。

一方、収益的支出の決算状況は、予算額 503,615 千円に対し決算額は 493,439 千円で、執行率は 98.0%であり、不用額は 10,176 千円となった。

予算に比べ支出の減少した主なものは、営業費用の委託料（1,823 千円の減）などである。また、予備費は当初予算額 500 千円の充用はなく、全額が不用額となった。

(2) 資本的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 ・ 不 用 額	収 入 割 合 及 び 執 行 率
		決 算 額	構 成 比		
資 本 的 収 入	円 29,387,000	円 26,427,227	% 100.0	円 ▲ 2,959,773	% 89.9
企 業 債	20,000,000	18,000,000	68.1	▲ 2,000,000	90.0
負 担 金	4,776,000	4,776,190	18.1	190	100.0
補 償 金	4,310,000	3,651,037	13.8	▲ 658,963	84.7
寄 附 金	1,000	0	—	▲ 1,000	0.0
固定資産売却代金	300,000	0	—	▲ 300,000	0.0
資 本 的 支 出	144,086,000	139,286,408	100.0	4,799,592	96.7
建 設 改 良 費	35,462,000	30,666,780	22.0	4,795,220	86.5
企 業 債 償 還 金	108,404,000	108,403,133	77.8	867	100.0
長 期 前 受 金 返 還 金	220,000	216,495	0.2	3,505	98.4
資本的収入が資本的支出額 に対して不足する額	—	112,859,181	—	—	—
補 て ん 財 源	当年度分損益勘定 留保資金	—	46,682,613	—	—
	過年度分損益勘定 留保資金	—	63,638,845	—	—
	当年度分消費税資 本的収支調整額	—	2,537,723	—	—

資本的収入の決算状況は、予算額 29,387 千円に対し決算額は 26,427 千円となり、収入割合は 89.9%である。

一方、資本的支出の決算状況は、予算額 144,086 千円に対し、決算額は 139,286 千円で、執行率は 96.7%である。

3 経営成績について

(1) 総収益の状況（消費税抜き）

区 分	金 額		構 成 比		増 減	前 年 度 比
	令和3年度	令和2年度	R3年度	R2年度		
	円	円	%	%	円	%
1 営業収益	430,505,692	408,636,566	86.1	83.7	21,869,126	105.4
(1)給水収益	423,931,915	407,633,766	84.8	83.5	16,298,149	104.0
(2)受託工事収益	0	480,000	—	0.1	▲ 480,000	皆減
(3)その他営業収益	6,573,777	522,800	1.3	0.1	6,050,977	1,257.4
2 営業外収益	69,286,278	79,403,879	13.9	16.3	▲ 10,117,601	87.3
(1)受取利息及び配当金	0	0	—	—	0	—
(2)加入金	2,840,000	5,316,000	0.6	1.1	▲ 2,476,000	53.4
(3)負担金	742,450	6,624,652	0.1	1.4	▲ 5,882,202	11.2
(4)長期前受金戻入	65,654,204	67,305,777	13.1	13.8	▲ 1,651,573	97.5
(5)雑収益	49,624	157,450	0.0	0.0	▲ 107,826	31.5
3 特別利益	65,989	74,969	0.0	0.0	▲ 8,980	88.0
(1)固定資産売却益	0	0	—	—	0	—
(2)過年度損益修正益	65,989	74,969	0.0	0.0	▲ 8,980	88.0
総 収 益	499,857,959	488,115,414	100.0	100.0	11,742,545	102.4

総収益は499,858千円で、前年度に比べ11,743千円（2.4%）増加した。これは営業収益の給水収益が16,298千円（4.0%）、その他営業収益が6,051千円（1157.4%）増加したことなどによるものである。

総収益の84.8%を占める給水収益423,932千円の収入内訳は、水道料金409,586千円（96.6%）、メーター使用料14,345千円（3.4%）で、前年度に比べ水道料金は16,329千円（4.2%）増加し、メーター使用料は31千円（▲0.2%）減少した。

加入金2,840千円の収入内訳は、新設で35件・2,493千円、改造で8件・347千円である。

過年度損益修正益66千円の収入内訳の主なものは、原子力損害賠償金20千円、気象観測謝礼20千円である。

また、当年度の漏水による水道料金の減免は93件あり、1,927,396円（14,508 m³）を減免している。これを前年度と比較すると、4件・642,980円（4,118 m³）の増加である。

(2) 総費用の状況（消費税抜き）

区 分	金 額		構 成 比		増 減	前年 度 比
	令和3年度	令和2年度	R3年度	R2年度		
	円	円	%	%	円	%
1 営業費用	439,548,091	435,982,731	96.9	95.9	3,565,360	100.8
(1)原水及び浄水費	37,070,848	33,410,039	8.2	7.3	3,660,809	111.0
(2)配水及び給水費	189,304,429	188,725,611	41.7	41.5	578,818	100.3
(3)受託工事費	0	1,080,000	—	0.2	▲ 1,080,000	皆減
(4)総係費	62,309,691	57,153,114	13.7	12.6	5,156,577	109.0
(5)減価償却費	148,192,158	147,014,494	32.7	32.3	1,177,664	100.8
(6)資産減耗費	2,670,965	8,599,473	0.6	1.9	▲ 5,928,508	31.1
(7)その他営業費用	0	0	—	—	0	—
2 営業外費用	13,223,411	18,061,123	2.9	4.0	▲ 4,837,712	73.2
(1)支払利息及び諸費	13,223,411	18,061,123	2.9	4.0	▲ 4,837,712	73.2
(2)雑支出	0	0	—	—	0	—
3 特別損失	868,483	622,530	0.2	0.1	245,953	139.5
(1)過年度損益修正損	868,483	522,100	0.2	0.1	346,383	166.3
(2)その他特別損失	0	100,430	—	0.0	▲ 100,430	皆減
総 費 用	453,639,985	454,666,384	100.0	100.0	▲ 1,026,399	99.8

総費用は453,640千円で、前年度に比べ1,026千円（0.2%）減少した。

これは原水及び浄水費が3,661千円（11.0%）、総係費が5,157千円（9.0%）増加したが、資産減耗費が5,929千円（▲68.9%）、支払利息及び諸費が4,838千円（▲26.8%）減少したことなどによるものである。

営業費用節別の前年度比較の増減状況は、次のとおりである。

増加した主なものは、賃借料が3,597千円（118.1%）、人件費が3,823千円（6.1%）、過年度損益修正損が346千円（66.3%）などである。

減少した主なものは、支払利息が4,838千円（▲26.8%）、資産減耗費が5,929千円（▲68.9%）、工事請負費1,080千円（皆減）などである。

(3) 損益計算（消費税抜き）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
	円	円	円	%
営業収益	430,505,692	408,636,566	21,869,126	105.4
営業費用	439,548,091	435,982,731	3,565,360	100.8
営業利益	▲ 9,042,399	▲ 27,346,165	18,303,766	33.1
営業外収益	69,286,278	79,403,879	▲ 10,117,601	87.3
営業外費用	13,223,411	18,061,123	▲ 4,837,712	73.2
経常利益	47,020,468	33,996,591	13,023,877	138.3
特別利益	65,989	74,969	▲ 8,980	88.0
特別損失	868,483	622,530	245,953	139.5
当年度純利益	46,217,974	33,449,030	12,768,944	138.2

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は-9,042千円で、前年度に比べ18,304千円（66.9%）増加した。これは営業収益21,869千円（5.4%）の増加が営業費用3,565千円（0.8%）の増加を上回ったことによるものである。

また、営業利益に営業外収益69,286千円（前年度比12.7%減）を加え、営業外費用13,223千円（前年度比26.8%減）を差し引いた経常利益は47,020千円で、前年度に比べ13,024千円（38.3%）増加した。

なお、当年度純利益は、前年度より12,769千円（38.2%）増加し、46,218千円である。

(4) 原価計算（消費税抜き）

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
		m ³	m ³	m ³	%
配水量	A	4,738,714	4,806,138	▲ 67,424	98.6
有収水量	B	3,287,952	3,313,103	▲ 25,151	99.2
		%	%	ポイント	
有収率	B/A	69.4	68.9	0.5	—
		円	円	円	%
給水収益	C	423,931,915	407,633,766	16,298,149	104.0
総費用		453,639,985	454,666,384	▲ 1,026,399	99.8
原価計算対象費用*	D	384,316,325	382,822,519	1,493,806	100.4
（うち人件費）	E	65,921,827	62,099,283	3,822,544	106.2
原価計算		円 銭	円 銭	円 銭	%
1 配水原価	D/A	81.10	79.65	1.45	101.8
2 給水原価	D/B	116.89	115.55	1.34	101.2
（うち人件費）	E/B	20.05	18.74	1.31	107.0
3 供給単価	C/B	128.93	123.04	5.89	104.8
4 販売利益	3-2	12.04	7.49	4.55	160.7

*原価計算対象費用 = 総費用 - (特別損失 + 受託工事費 + 附帯事業費 + 材料・不用品売却原価 + 災害復旧費 + 長期前受金戻入)

配水原価は 81 円 10 銭となり、前年度に比べ 1 円 45 銭（1.8%）上がった。

また、給水原価は 116 円 89 銭で、前年度に比べ 1 円 34 銭（1.2%）上がった。

なお、給水原価のうち人件費は 20 円 5 銭（構成比 17.2%）で、1 円 31 銭（7.0%）上がった。

一方、給水収益 423,932 千円に対する有収水量 1 m³当たりの供給単価は 128 円 93 銭で、前年度に比べ 5 円 89 銭（4.8%）上がった。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³当たりの販売利益は、前年度に比べ 4 円 55 銭上がり、12 円 4 銭となった。

4 財政状態について

(1) 資産の状態

区 分	金 額		構 成 比		増 減	前 年 度 比
	令和3年度	令和2年度	R3年度	R2年度		
	円	円	%	%	円	%
1 固定資産	2,770,565,659	2,890,025,725	94.2	93.2	▲ 119,460,066	95.9
(1)有形固定資産	2,768,903,717	2,888,363,783	94.1	93.2	▲ 119,460,066	95.9
ア 土地	80,767,934	80,767,934	2.7	2.6	0	100.0
イ 立木	1,827,000	1,827,000	0.1	0.1	0	100.0
ウ 建物	40,733,787	43,294,657	1.4	1.4	▲ 2,560,870	94.1
エ 建物附属設備	1,073,745	1,073,745	0.0	0.0	0	100.0
オ 構築物	2,458,490,847	2,562,026,811	83.6	82.6	▲ 103,535,964	96.0
カ 機械及び装置	183,734,836	197,077,305	6.2	6.4	▲ 13,342,469	93.2
キ 車両運搬具	1,334,917	1,355,680	0.0	0.0	▲ 20,763	98.5
ク 工具器具備品	940,651	940,651	0.0	0.0	0	100.0
ケ 建設仮勘定	0	0	—	—	0	—
(2)無形固定資産	1,661,942	1,661,942	0.1	0.1	0	100.0
ア 電話加入権	1,661,942	1,661,942	0.1	0.1	0	100.0
2 流動資産	171,808,920	210,046,510	5.8	6.8	▲ 38,237,590	81.8
(1)現金預金	105,252,737	131,893,184	3.6	4.3	▲ 26,640,447	79.8
(2)未収金	67,311,440	77,936,856	2.3	2.5	▲ 10,625,416	86.4
(3)未収金貸倒引当金	▲ 1,817,987	▲ 1,380,905	0.0	0.0	▲ 437,082	131.7
(4)貯蔵品	1,062,730	1,597,375	0.0	0.1	▲ 534,645	66.5
資 産 合 計	2,942,374,579	3,100,072,235	100.0	100.0	▲ 157,697,656	94.9

資産の現在高は2,942,375千円で、前年度に比べ157,698千円（▲5.1%）減少した。これは主に、有形固定資産が119,460千円（▲4.1%）、現金預金が26,640千円（▲20.2%）減少したことなどによるものである。

有形固定資産は、年度当初現在高7,841,010千円に対し、取得による増加額59,532千円、除却・処分等による減少額34,508千円で、年度末現在高は7,866,034千円となり、減価償却累計額5,097,131千円を控除した年度末償却未済高は2,768,904千円（▲4.1%）である。

流動資産の現在高は171,809千円で、前年度に比べ38,238千円（▲18.2%）減少した。

現金預金の現在高は105,253千円で、保管の状況は決済用普通預金105,223千円、企業出納員保管現金30千円である。

また、未収金の現在高は 67,311 千円で、その内訳は、営業未収金では未収給水収益 13,605 件 (1,871 件減)・65,600 千円 (7,656 千円減)、その他営業未収金 2 件 (2 件増・1,699 千円増) であり、営業外未収金は 9 件 (増減なし)・12 千円 (4,668 千円減)、その他未収金は 0 件 (増減なし) である。

未収金に対して、貸倒引当金には 1,818 千円が計上されている。

(2) 有形固定資産の異動状況

区 分	増 加 額	減 少 額	減価償却累計	年度末償却未済高
	千円	千円	千円	千円
土 地				80,768
立 木				1,827
建 物			139,696	40,733
建物附属設備			20,401	1,074
構 築 物	28,394	2,370	4,183,301	2,458,491
機械及び装置	2,752	2,949	733,094	183,735
車両運搬具	257	1,060	2,782	1,335
工具器具備品			17,856	941
建設仮勘定	28,129	28,129		0
計	59,532	34,508	5,097,130	2,768,904

有形固定資産の異動状況は、次のとおりである。

構築物の増加は配水管設備の布設と寄附の受入れによるものであり、減少は配水管設備の除却である。

機械及び装置の増加は水道メーターの設置によるものであり、減少は水道メーターの除却である。

車両運搬具の増加は自動車 1 台の取得であり、減少は入れ替えた自動車の処分である。

(3) 負債及び資本の状態

区 分	金 額		構 成 比		増 減	前 年 度 比
	令和3年度	令和2年度	R3年度	R2年度		
	円	円	%	%	円	%
負債	1,999,013,090	2,202,928,720	67.9	71.1	▲ 203,915,630	90.7
1 固定負債	585,639,373	654,443,927	19.9	21.1	▲ 68,804,554	89.5
(1)企業債	573,954,136	648,814,842	19.5	20.9	▲ 74,860,706	88.5
(2)退職給付引当金	11,685,237	5,629,085	0.4	0.2	6,056,152	207.6
2 流動負債	173,869,194	254,810,798	5.9	8.2	▲ 80,941,604	68.2
(1)一時借入金	0	60,000,000	—	1.9	▲ 60,000,000	皆減
(2)企業債	92,860,706	108,403,133	3.2	3.5	▲ 15,542,427	85.7
(3)未払金	31,249,210	34,724,191	1.1	1.1	▲ 3,474,981	90.0
(4)未払費用	0	1,643	—	0.0	▲ 1,643	皆減
(5)引当金	4,208,266	4,187,735	0.1	0.1	20,531	100.5
(6)その他流動負債	45,551,012	47,494,096	1.5	1.5	▲ 1,943,084	95.9
3 繰延収益	1,239,504,523	1,293,673,995	42.1	41.7	▲ 54,169,472	95.8
(1)長期前受金	3,024,803,579	3,014,761,495	102.8	97.2	10,042,084	100.3
(2)収益化累計額	▲ 1,785,299,056	▲ 1,721,087,500	▲ 60.7	▲ 55.5	▲ 64,211,556	103.7
資本	943,361,489	897,143,515	32.1	28.9	46,217,974	105.2
1 資本金	1,163,096,583	1,163,096,583	39.5	37.5	0	100.0
(1)固有資本金	50,715,684	50,715,684	1.7	1.6	0	100.0
(2)繰入資本金	228,436,000	228,436,000	7.8	7.4	0	100.0
(3)組入資本金	883,944,899	883,944,899	30.0	28.5	0	100.0
2 剰余金	▲ 219,735,094	▲ 265,953,068	▲ 7.5	▲ 8.6	46,217,974	82.6
(1)資本剰余金	10,876,795	10,876,795	0.4	0.4	0	100.0
ア 受増財産評価額	1,702,792	1,702,792	0.1	0.1	0	100.0
イ 国県補助金	485,437	485,437	0.0	0.0	0	100.0
ウ 補償金	3,950,548	3,950,548	0.1	0.1	0	100.0
エ 繰入金	4,738,018	4,738,018	0.2	0.2	0	100.0
(2)利益剰余金	▲ 230,611,889	▲ 276,829,863	▲ 7.8	▲ 8.9	46,217,974	83.3
ア 当年度未処理欠損金	230,611,889	276,829,863	▲ 7.8	▲ 8.9	▲ 46,217,974	83.3
負債資本合計	2,942,374,579	3,100,072,235	100.0	100.0	▲ 157,697,656	94.9

負債の現在高は1,999,013千円で、前年度に比べて203,916千円（▲9.3%）減少した。これは、固定負債が68,805千円（▲10.5%）、流動負債が80,942千円（▲31.8%）、繰延収益が54,169千円（▲4.2%）、減少したことによるものである。

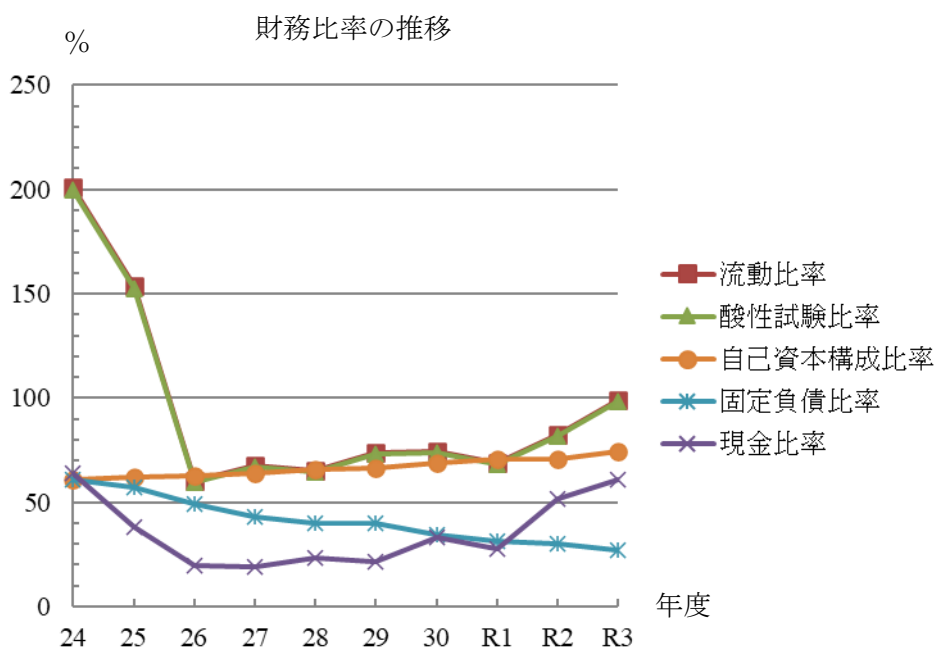
一方、資本の現在高は943,361千円で、前年度に比べ46,218千円（5.2%）増加した。これは当年度純利益46,218千円により剰余金が増加したことによるものである。

5 経営分析について

(1) 財務比率

現金預金は26,640千円(▲20.2%)、未収金が10,625千円(▲13.6%)減少したことなどにより、流動資産は38,238千円(▲18.2%)減少した。また、流動負債が80,942千円(▲31.8%)と減少が大きかったことにより、流動比率、酸性試験比率、現金比率は増加した。

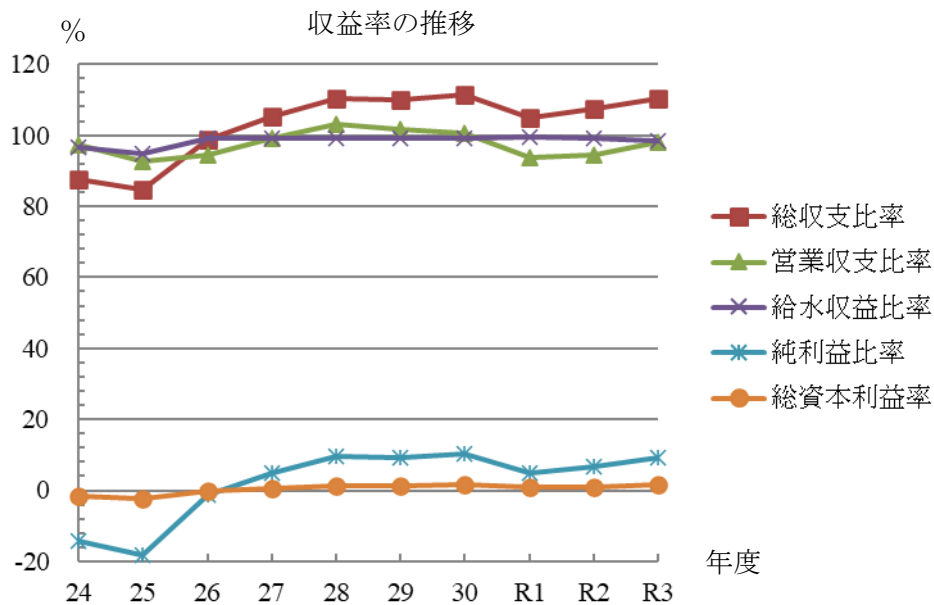
固定負債比率は企業債の償還により固定負債が減少したことにより減少し、自己資本構成比率は負債の減少により増加した。



(2) 収益率

営業収益は18,772千円(4.6%)、給水収益は16,298千円(4.0%)、営業費用は3,566千円(0.8%)、当年度経常利益は13,024千円(38.3%)、当年度純利益は12,769千円(38.2%)増加した。これらの増加割合の関係と負債の減少により、総収支比率、営業収支比率、純利益率及び総資本利益率は増加した。

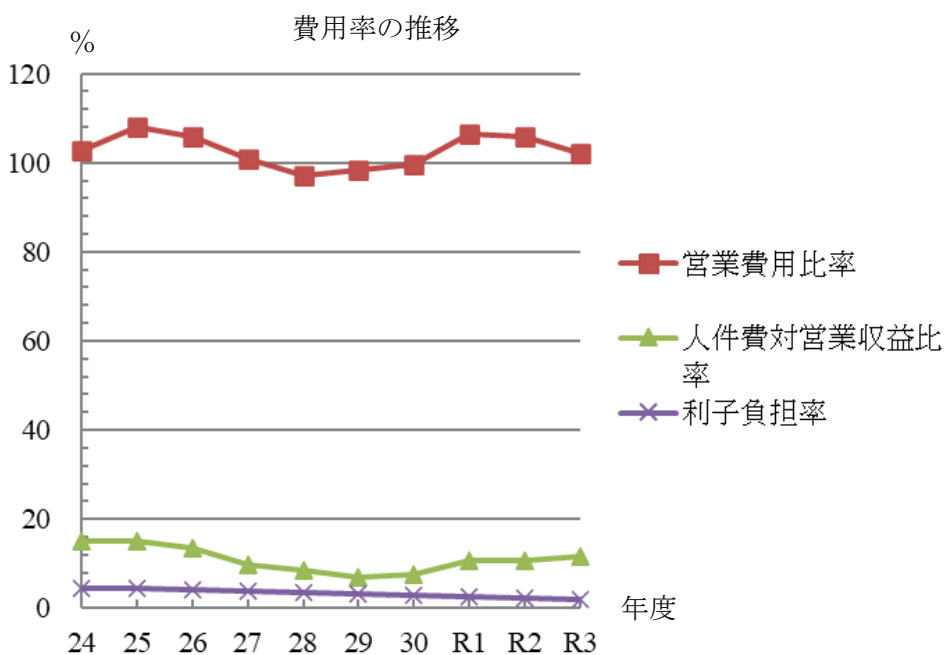
給水収益比率は、給水収益と営業収益の増加割合と受託工事収益の皆減により、僅かに減少した。



(3) 費用率

職員給与費は6,358千円（14.6%）、営業費用は3,566千円（0.8%）増加したが、営業収益18,772千円（4.6%）の増加が営業費用及び職員給与費の増加よりも大きかったことなどにより、営業費用比率は減少したが、人件費対営業収益比率は受託工事収益の皆減により増加した。

利子負担率は支払利息4,838千円（▲26.8%）の減少などにより減少した。



(4) キャッシュ・フロー計算書

資金の増減を活動区分別に示したキャッシュ・フロー計算書でみると、業務活動によるキャッシュ・フローで 153,386 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで 29,623 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで 150,403 千円減少した結果、前年度に比べて 26,640 千円 (▲20.2%) の減少となっている。この 26,640 千円の減少については、財務活動によるキャッシュ・フローに記載されているとおり、一時借入による収入が皆減したことによるものである。資金減少額からその他流動負債の減少額を差し引いた正味の資金減少額は 24,697 千円である。

加茂市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	46,217,974
減価償却費	148,192,158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	437,082
引当金の増減額 (△は減少)	6,076,683
長期前受金戻入額	△ 65,654,204
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	13,225,054
固定資産除却費	2,670,965
固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	10,625,416
未払金の増減額 (△は減少)	6,228,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	534,645
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,943,084
小計	166,611,065
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 13,225,054
業務活動によるキャッシュ・フロー	153,386,011

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 37,834,057
	有形固定資産の売却による収入	0
	一般会計からの繰入金による収入	8,427,227
	負担金等の返還による支出	△ 216,495
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 29,623,325</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	0
	一時借入金の返済による支出	△ 60,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 108,403,133
	その他の企業債の償還による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 150,403,133</u>
	資金増加額（又は減少額）	△ 26,640,447
	資金期首残高	<u>131,893,184</u>
	資金期末残高	<u><u>105,252,737</u></u>

6 意見

(1) 業務状況

当年度の給水人口は25,283人で、前年度に比べて526人（▲2.0%）の減となり、給水戸数は10,095戸で10戸の減となった。年間配水量は4,738,714^mで前年度に比べて67,424^m（▲1.4%）の減となった。有収水量は3,287,952^mで、前年度に比べて25,151^m（▲0.8%）の減となり、有収率は69.4%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇した。

建設改良事業については、配水管移設工事では下水道整備関連事業1件、県道整備関連事業1件を実施したほか、老朽管布設替工事を2件実施した。

(2) 経営状況

当年度は前年度に水道料金の改定があったため一概に比較できないものの、収益的収支をみると、事業収益（総収益）は499,858千円（前年度比較+2.4%）、事業費用（総費用）は453,640千円（同比較▲0.2%）で、46,218千円（同比較+38.2%）の純利益となっている。

一方、資本的収支についてみると、資本的収入は26,427千円、資本的支出は139,286千円で112,859千円支出超過であるが、これは当年度損益勘定留保資金等によって補てんされている。なお、当年度損益勘定留保資金の原資は、収益的収支の事業費用に計上される減価償却費と資産減耗費及び当期純利益（当年度は合わせて197,081千円）である。

次に資金繰りを示す比率についてみると、流動比率が98.82%（前年度比較16.39ポイント増）、酸性試験比率（当座比率）が98.20%（同比較16.39ポイント増）、現金比率が60.54%（同比較8.78ポイント増）となった。これらの比率がいずれも上昇したのは、一時借入金の皆減及び企業債償還金の減少による流動負債の減少によるものである。また、企業債の主要償還財源の比率を示す企業債元利償還金対料金収入比率は、元利償還金が減少し給水収益が増加したことにより、28.64%（同比較4.13ポイント減）となった。

(3) むすび

当年度の水道事業会計は、純利益を昨年度より12,769千円増加の46,218千円計上した。これは令和2年10月の料金改定による給水収益の増加が大きな要因であるが、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益についてだけ見れば、額は縮小したものの未だ赤字であり、持続可能な事業経営のためにはバランスの取れた適切な料金収入等の財源確保が必要であると言える。昨年度策定された「加茂市水道事業経営戦略」において、これら収益・費用の将来予測、収支計画等が示されているが、計画を進めるに当たっては、利用者が当市の水道事業の現状を把握し、計画に対する理解と納得を得ることができるよう、より丁寧で分かり易い説明と情報公開を行っていただきたい。

今後も人口減少に伴う給水人口の減少などによる給水収益の減少、施設・設備の老朽化による維持費及び更新経費の増加が見込まれ、経営環境の厳しさが増すものと思われるが、これまで以上に精度を高めた見通しを立て、経営戦略に沿った健全な事業経営と安全で良質な水道水の安定供給を望むものである。

目 次

第1表	配水量及び有収水量の推移	21
第2表	月別配水量	21
第3表	月別有収水量	21
第4表	用途別使用水量の推移	22
第5表	用途別使用水量・料金及び使用料の内訳	22
第6表	有収水量及び無収水量等	23
第7表	水道事業収益及び費用の推移	23
第8表	給水収益の推移	23
第9表	資本的収入及び支出の推移	24
第10表	建設改良費の推移	24
第11表	費用節別前年度比較表	25
第12表	各施設の維持管理費	26
第13表	検針・集金業務委託件数比較	26
第14表	系統別電力・薬品使用量	27
第15表	原価計算表	27
第16表	部門別給水原価	28
第17表	給・配水原価及び販売利益算出図表	29
第18表	決算分析基礎数値	30
第19表	経営分析表	32

第1表 配水量及び有収水量の推移

年度	配水量		有収水量		有収率
	配水量	前年度比	有収水量	前年度比	
	m ³	%	m ³	%	%
24	5,114,634	99.8	3,716,461	98.3	72.7
25	5,018,610	98.1	3,604,950	97.0	71.8
26	4,905,211	97.7	3,563,121	98.8	72.6
27	4,991,872	101.8	3,522,864	98.9	70.6
28	4,858,610	97.3	3,492,058	99.1	71.9
29	4,905,731	101.0	3,516,018	100.7	71.7
30	4,952,252	100.9	3,469,732	98.7	70.1
R1	4,870,307	98.3	3,366,782	97.0	69.1
R2	4,806,138	98.7	3,313,103	98.4	68.9
R3	4,738,714	98.6	3,287,952	99.2	69.4

第2表 月別配水量

区分	R3年度		R2年度		増減	前年度比
	配水量	構成比	配水量	構成比		
	m ³	%	m ³	%	m ³	%
4月	379,288	8.0	394,900	8.2	-15,612	96.0
5月	388,260	8.2	407,308	8.5	-19,048	95.3
6月	392,979	8.3	396,147	8.2	-3,168	99.2
7月	408,944	8.6	401,256	8.3	7,688	101.9
8月	409,902	8.7	427,822	8.9	-17,920	95.8
9月	392,756	8.3	415,646	8.6	-22,890	94.5
10月	403,401	8.5	417,818	8.7	-14,417	96.5
11月	381,777	8.1	384,936	8.0	-3,159	99.2
12月	403,823	8.5	392,271	8.2	11,552	102.9
1月	410,000	8.7	411,193	8.6	-1,193	99.7
2月	370,229	7.8	357,229	7.4	13,000	103.6
3月	397,355	8.4	399,612	8.3	-2,257	99.4
合計	4,738,714	100.0	4,806,138	100.0	-67,424	98.6

第3表 月別有収水量

区分	R3年度		R2年度		増減	前年度比
	有収水量	構成比	有収水量	構成比		
	m ³	%	m ³	%	m ³	%
4月	217,380	6.6	216,049	6.5	1,331	100.6
5月	329,447	10.0	326,345	9.9	3,102	101.0
6月	217,237	6.6	222,492	6.7	-5,255	97.6
7月	338,578	10.3	334,672	10.1	3,906	101.2
8月	231,249	7.0	230,886	7.0	363	100.2
9月	340,894	10.4	341,922	10.3	-1,028	99.7
10月	218,385	6.6	228,767	6.9	-10,382	95.5
11月	326,045	9.9	327,013	9.9	-968	99.7
12月	216,434	6.6	222,218	6.7	-5,784	97.4
1月	339,975	10.3	325,873	9.8	14,102	104.3
2月	218,179	6.6	226,308	6.8	-8,129	96.4
3月	294,149	8.9	310,558	9.4	-16,409	94.7
合計	3,287,952	100.0	3,313,103	100.0	-25,151	99.2

第4表 用途別使用水量の推移

年度	生活用	業務営業用	工場用	その他	合計	前年度比
	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	%
24	2,788,683	696,808	211,020	19,950	3,716,461	98.3
25	2,739,802	655,189	195,070	14,889	3,604,950	97.0
26	2,696,788	638,324	211,853	16,156	3,563,121	98.8
27	2,678,986	626,327	199,199	18,352	3,522,864	98.9
28	2,656,598	634,239	183,352	17,869	3,492,058	99.1
29	2,650,828	649,572	197,353	18,265	3,516,018	100.7
30	2,619,981	648,041	185,856	15,854	3,469,732	98.7
R1	2,573,717	609,415	169,360	14,290	3,366,782	97.0
R2	2,610,475	528,823	158,528	15,277	3,313,103	98.4
R3	2,549,136	538,812	186,948	13,056	3,287,952	99.2

第5表 用途別使用水量・料金及び使用料の内訳（消費税込み）

区分	R3年度		R2年度		増減	前年度比	
	水量・料金	構成比	水量・料金	構成比			
生活用水	m ³ （円）	%	m ³ （円）	%	m ³ （円）	%	
	一般	2,549,136	77.5	2,610,475	78.8	-61,339	97.7
	家庭用	356,862,702	76.5	349,602,974	78.0	7,259,728	102.1
	浴場用	0	0.0	0	0.0	0	—
		0	0.0	0	0.0	0	—
	計（m ³ ）	2,549,136	77.5	2,610,475	78.8	-61,339	97.7
	（円）	356,862,702	76.5	349,602,974	78.0	7,259,728	102.1
業務・営業用水	官公署用	119,761	3.6	163,762	4.9	-44,001	73.1
		17,784,731	3.8	23,298,341	5.2	-5,513,610	76.3
	学校用	86,615	2.6	75,794	2.3	10,821	114.3
		13,035,189	2.8	11,005,681	2.5	2,029,508	118.4
	病院用	9,153	0.3	9,852	0.3	-699	92.9
		1,366,295	0.3	1,413,533	0.3	-47,238	96.7
	事務所用	25,276	0.8	25,855	0.8	-579	97.8
		3,430,920	0.7	3,354,613	0.7	76,307	102.3
	営業用	293,000	8.9	253,058	7.6	39,942	115.8
		42,496,608	9.1	34,998,147	7.8	7,498,461	121.4
	臨時用	5,007	0.2	502	0.0	4,505	997.4
		1,801,013	0.4	182,451	0.0	1,618,562	987.1
	計（m ³ ）	538,812	16.4	528,823	16.0	9,989	101.9
	（円）	79,914,756	17.1	74,252,766	16.6	5,661,990	107.6
工場	工場用	186,948	5.7	158,528	4.8	28,420	117.9
		27,667,229	5.9	22,431,730	5.0	5,235,499	123.3
	計（m ³ ）	186,948	5.7	158,528	4.8	28,420	117.9
	（円）	27,667,229	5.9	22,431,730	5.0	5,235,499	123.3
その他	分水量	0	0.0	0	0.0	0	—
		0	0.0	0	0.0	0	—
	公共栓	13,056	0.4	15,277	0.5	-2,221	85.5
		1,880,391	0.4	2,109,596	0.5	-229,205	89.1
	計（m ³ ）	13,056	0.4	15,277	0.5	-2,221	85.5
	（円）	1,880,391	0.4	2,109,596	0.5	-229,205	89.1
合計（m ³ ）	3,287,952	99.9	3,313,103	100.0	-25,151	99.2	
（円）	466,325,078	99.9	448,397,066	100.1	17,928,012	104.0	

第6表 有収水量及び無収水量等

区 分		R3年度	R2年度	増 減	前年度比
配 有 収 水 量	料 金 水 量	m ³ 3,287,952	m ³ 3,313,103	m ³ -25,151	% 99.2
	分 水 量	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	0	—
	量 計	3,287,952	3,313,103	-25,151	99.2
水 無 収 水 量	メーター不感水量	134,247	136,248	-2,001	98.5
	水道事業用水量	254,967	256,055	-1,088	99.6
	そ の 他	802	2,155	-1,353	37.2
	量 計	390,016	394,458	-4,442	98.9
量 無 効	調定減額水量	8,049	6,321	1,728	127.3
	漏水・その他	1,052,697	1,092,256	-39,559	96.4
	計	1,060,746	1,098,577	-37,831	96.6
合 計		4,738,714	4,806,138	-67,424	98.6

第7表 水道事業収益及び費用の推移（消費税抜き）

年度	水道事業収益	前年度比	水道事業費用	前年度比	純利益	給水収益
	円	%	円	%	円	円
24	461,118,368	97.4	526,110,513	97.2	-64,992,145	437,942,748
25	457,875,995	99.3	540,699,432	102.8	-82,823,437	424,414,273
26	511,312,937	111.7	517,905,615	95.8	-6,592,678	419,320,786
27	510,246,810	99.8	484,453,827	93.5	25,792,983	414,497,505
28	499,525,543	97.9	452,123,050	93.3	47,402,493	410,876,080
29	496,070,053	99.3	450,614,654	99.7	45,455,399	413,746,854
30	489,974,130	98.8	440,336,386	97.7	49,637,744	408,136,278
R1	472,135,477	96.4	449,529,344	102.1	22,606,133	395,594,888
R2	488,115,414	103.4	454,666,384	101.1	33,449,030	407,633,766
R3	499,857,959	102.4	453,639,985	99.8	46,217,974	423,931,915

第8表 給水収益の推移（消費税抜き）

年度	給水料金	メーター使用料	合 計	前年度比	対事業 収益
	円	円	円	%	%
24	423,335,753	14,606,995	437,942,748	98.2	95.0
25	409,830,992	14,583,281	424,414,273	96.9	92.7
26	404,768,682	14,552,104	419,320,786	98.8	82.0
27	399,989,814	14,507,691	414,497,505	98.8	81.2
28	396,372,026	14,504,054	410,876,080	99.1	82.3
29	399,266,084	14,480,770	413,746,854	100.7	83.4
30	393,642,663	14,493,615	408,136,278	98.6	83.3
R1	381,120,780	14,474,108	395,594,888	96.9	83.8
R2	393,257,614	14,376,152	407,633,766	103.0	83.5
R3	409,586,488	14,345,427	423,931,915	104.0	84.8

第9表 資本的収入及び支出の推移（消費税抜き）

年度	資本的収入	前年度比	資本的支出	前年度比	不足額
	円	%	円	%	円
24	25,933,111	109.5	131,590,781	103.0	105,657,670
25	23,043,614	88.9	134,691,942	102.4	111,648,328
26	41,997,873	182.3	156,339,516	116.1	114,341,643
27	63,847,200	152.0	174,073,901	111.3	110,226,701
28	104,850,669	164.2	220,135,930	126.5	115,285,261
29	195,138,620	186.1	304,696,798	138.4	109,558,178
30	10,143,052	5.2	143,353,755	47.0	133,210,703
R1	49,010,387	483.2	177,326,424	123.7	128,316,037
R2	77,764,142	158.7	188,502,498	106.3	110,738,356
R3	26,427,227	34.0	136,748,685	72.5	110,321,458

第10表 建設改良費の推移（消費税抜き）

区 分	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	増 減
	円	円	円	円	円
浄水設備工事費	0	0	47,840,000	0	-47,840,000
配水設備工事費	10,430,000	45,301,233	20,070,000	25,120,000	5,050,000
固定資産購入費	3,081,400	3,513,010	4,303,010	3,009,057	-1,293,953
未給水地域整備事業費	0	0	0	0	0
合 計	13,511,400	48,814,243	72,213,010	28,129,057	-44,083,953

第11表 費用節別前年度比較表（消費税抜き）

区 分	R3年度	R2年度	増 減	前年比
	円	円	円	%
1 人件費	65,921,827	62,099,283	3,822,544	106.2
報酬	10,915,237	9,096,606	1,818,631	120.0
給料	26,299,479	25,928,100	371,379	101.4
手当	9,124,896	8,526,408	598,488	107.0
賞与引当金繰入額	3,512,556	3,495,414	17,142	100.5
賃金	0	0	0	—
法定福利費	9,317,797	8,731,349	586,448	106.7
法定福利費引当金繰入額	695,710	692,321	3,389	100.5
退職給付費	6,056,152	5,629,085	427,067	107.6
2 物件費	222,763,141	218,269,481	4,493,660	102.1
賃金	0	0	0	—
旅費	309,840	232,380	77,460	133.3
報償費	0	0	0	—
被服費	11,363	8,964	2,399	126.8
備用品費	1,199,111	1,178,462	20,649	101.8
燃料費	485,686	386,087	99,599	125.8
光熱水費	479,032	490,070	-11,038	97.7
印刷製本費	571,776	942,166	-370,390	60.7
通信運搬費	2,450,619	2,342,706	107,913	104.6
委託料	26,486,581	25,526,435	960,146	103.8
手数料	1,501,878	806,053	695,825	186.3
賃借料	6,642,087	3,045,081	3,597,006	218.1
修繕費	22,254,644	21,549,574	705,070	103.3
路面復旧費	800,000	752,000	48,000	106.4
動力費	5,058,789	4,773,350	285,439	106.0
薬品費	876,715	962,378	-85,663	91.1
材料費	0	615,000	-615,000	皆減
補償金	0	0	0	—
食糧費	0	0	0	—
負担金	289,213	281,120	8,093	102.9
保険料	466,416	420,488	45,928	110.9
受水費	151,670,263	151,670,239	24	100.0
研修費	2,728	2,728	0	100.0
貸倒引当金繰入額	1,000,000	1,000,000	0	100.0
工事請負費	0	1,080,000	-1,080,000	皆減
雑費	26,400	24,200	2,200	109.1
その他	180,000	180,000	0	100.0
3 減価償却費	148,192,158	147,014,494	1,177,664	100.8
4 資産減耗費	2,670,965	8,599,473	-5,928,508	31.1
5 その他営業費用	0	0	0	—
6 支払利息	13,223,411	18,061,123	-4,837,712	73.2
7 雑支出	0	0	0	—
8 災害復旧費	0	0	0	—
9 過年度損益修正損	868,483	522,100	346,383	166.3
10 その他特別損失	0	100,430	-100,430	皆減
合 計	453,639,985	454,666,384	-1,026,399	99.8

第12表 各施設の維持管理費（消費税込み）

（修繕費）

施設	R3年度	R2年度	増減	前年度比
	円	円	円	%
天神林浄水場	1,996,790	291,533	1,705,257	684.9
宮寄上浄水場	2,703,371	1,751,640	951,731	154.3
配水管等配水施設	19,652,699	21,562,475	-1,909,776	91.1
給水管等受託工事	0	1,188,000	-1,188,000	皆減
その他	127,248	98,883	28,365	128.7
合計	24,480,108	24,892,531	-412,423	98.3

（薬品費）

施設	R3年度	R2年度	増減	前年度比
	円	円	円	%
天神林浄水場	306,450	416,555	-110,105	73.6
宮寄上浄水場	570,265	545,823	24,442	104.5
合計	876,715	962,378	-85,663	91.1

（動力費）

施設	R3年度	R2年度	増減	前年度比
	円	円	円	%
天神林浄水場	2,511,070	2,252,373	258,697	111.5
天神林取水塔	494,126	452,806	41,320	109.1
宮寄上浄水場	660,880	713,270	-52,390	92.7
桜沢配水場	131,225	126,555	4,670	103.7
矢立配水場	195,788	197,390	-1,602	99.2
若宮送水ポンプ場	425,839	426,630	-791	99.8
岩野送水ポンプ場	155,268	126,673	28,595	122.6
穀町制水弁	32,602	30,566	2,036	106.7
番田連絡弁	21,793	20,249	1,544	107.6
黒水送水ポンプ場	270,909	264,744	6,165	102.3
小乙配水ポンプ場	69,066	67,816	1,250	101.8
下高柳送水ポンプ場	296,322	289,002	7,320	102.5
中大谷送水ポンプ場	278,871	262,288	16,583	106.3
下大谷配水ポンプ場	20,830	20,235	595	102.9
合計	5,564,589	5,250,597	313,992	106.0

第13表 検針・集金業務委託件数比較

区分	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	増減	比率
検針件数	件	件	件	件	件	件	%
私人委託	67,379	67,304	67,194	66,805	66,371	-434	99.4
その他	610	668	636	605	698	93	115.4
計	67,989	67,972	67,830	67,410	67,069	-341	99.5
料金徴収件数	件	件	件	件	件	件	%
私人委託	—	—	—	—	—	—	—
口座振替	60,935	60,866	60,868	60,416	59,550	-866	98.6
その他	7,054	7,106	6,962	6,994	7,519	525	107.5
計	67,989	67,972	67,830	67,410	67,069	-341	99.5

第14表 系統別電力・薬品使用量

区 分	R3年度	R2年度	増 減	比 率
使用電力量	kWh	kWh	kWh	%
宮寄上浄水場	17,462	18,033	-571	96.8
天神林浄水場	102,703	100,453	2,250	102.2
天神林取水塔	17,313	16,742	571	103.4
桜沢配水場	2,523	2,514	9	100.4
矢立配水場	8,851	8,468	383	104.5
若宮送水ポンプ場	11,821	13,136	-1,315	90.0
岩野送水ポンプ場	4,598	3,384	1,214	135.9
穀町制水弁	1,435	1,467	-32	97.8
番田連絡弁	824	819	5	100.6
黒水送水ポンプ場	10,252	10,252	0	100.0
小乙配水ポンプ場	3,090	3,363	-273	91.9
下高柳送水ポンプ場	11,636	11,198	438	103.9
中大谷送水ポンプ場	5,135	5,027	108	102.1
下大谷配水ポンプ場	362	368	-6	98.4
計	198,005	195,224	2,781	101.4
薬品使用量	kg	kg	kg	%
宮寄上浄水場				
ポリ塩化アルミニウム	32	33	-1	97.0
ソーダ灰	0	0	0	—
次亜塩素酸ナトリウム	14,190	13,639	551	104.0
天神林浄水場				
ポリ塩化アルミニウム	2,641	3,917	-1,276	67.4
ソーダ灰	0	0	0	—
次亜塩素酸ナトリウム	1,719	1,642	77	104.7

第15表 原価計算表（消費税抜き）

区 分	R3年度	R2年度	増 減	比 率	
配水量	m ³	m ³	m ³	%	
A	4,738,714	4,806,138	-67,424	98.6	
有収水量					
B	3,287,952	3,313,103	-25,151	99.2	
有収率	%	%	P		
	69.38	68.93	0.45	100.7	
給水収益	円	円	円	%	
C	423,931,915	407,633,766	16,298,149	104.0	
総費用	453,639,985	454,666,384	-1,026,399	99.8	
原価計算対象費用					
D	384,316,325	382,822,519	1,493,806	100.4	
原水及び浄水費	37,063,125	33,402,523	3,660,602	111.0	
配水及び給水費	186,514,329	185,909,911	604,418	100.3	
総係費	62,306,541	57,140,772	5,165,769	109.0	
減価償却費	82,537,954	79,708,717	2,829,237	103.5	
資産減耗費	2,670,965	8,599,473	-5,928,508	31.1	
支払利息	13,223,411	18,061,123	-4,837,712	73.2	
雑支出	0	0	0	—	
特別損失	0	0	0	—	
(うち人件費)					
E	65,921,827	62,099,283	3,822,544	106.2	
原価計算	円 銭	円 銭	円 銭	%	
1 配水原価	D/A	81.10	79.65	1.45	101.8
2 給水原価	D/B	116.89	115.55	1.34	101.2
(うち人件費)	E/B	20.05	18.74	1.31	107.0
3 供給単価	C/B	128.93	123.04	5.89	104.8
4 販売利益	3-2	12.04	7.49	4.55	160.7

第16表 部門別給水原価（消費税抜き）

区 分	R 3 年度		R 2 年度		比 較	
	原 価	構成比	原 価	構成比	増 減	比 率
	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
原水及び浄水費	11.27	9.6	10.08	8.7	1.19	111.8
配水及び給水費	56.73	48.5	56.11	48.6	0.62	101.1
総係費	18.95	16.2	17.25	14.9	1.70	109.9
減価償却費	25.10	21.5	24.06	20.8	1.04	104.3
資産減耗費	0.81	0.7	2.60	2.3	-1.79	31.2
支払利息	4.02	3.4	5.45	4.7	-1.43	73.8
雑支出	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	—
特別損失	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	—
合 計	116.89	100.0	115.55	100.0	1.34	101.2
(再掲、人件費)	20.05	17.2	18.74	16.2	1.31	107.0

第18表 決算分析基礎数値（消費税抜き）

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
総収益 (千円)	1	461,118	457,876	511,313	510,246	499,526
営業収益	2	453,248	447,122	435,954	434,810	422,679
給水収益	3	437,943	424,414	419,321	414,498	410,876
受託工事収益	4	9,555	19,120	13,089	16,761	8,214
営業外収益	5	7,848	10,406	74,131	74,600	76,746
総費用	6	526,110	540,699	517,906	484,453	452,123
営業費用	7	465,098	482,729	460,471	437,494	410,024
営業外費用	8	60,494	56,102	51,559	46,710	41,208
支払利息	9	59,868	55,038	50,316	45,235	40,231
企業債取扱諸費	10	0	0	0	0	0
職員給与費	11	69,742	69,203	56,589	41,092	35,580
企業債利息	12	59,330	54,610	49,634	44,740	39,539
減価償却費	13	166,834	166,725	169,579	149,613	144,829
受託工事費	14	9,949	19,760	13,040	16,322	8,079
固定資産	15	3,612,217	3,460,658	3,321,614	3,231,125	3,189,415
流動資産	16	143,548	134,304	130,281	202,843	164,660
繰延勘定	17	0	0	0	0	0
固定負債	18	18,440	9,220	1,061,743	938,966	886,228
企業債	19	18,440	9,220	1,178,829	1,061,743	1,011,766
他会計借入金	20	0	0	0	0	0
流動負債	21	71,451	87,442	217,221	299,599	253,499
一時借入金	22	40,000	55,000	55,000	85,000	85,000
資本金	23	2,537,521	2,429,727	1,163,096	1,163,097	1,163,097
剰余金	24	1,128,353	1,068,573	-491,931	-466,139	-418,736
当年度未処理欠損金	25	1,824,699	1,907,522	501,174	475,381	427,978
負債・資本合計	26	3,755,765	3,594,962	3,451,895	3,433,968	3,354,075
不良債務	27	0	0	0	0	0
実質資金不足額	28	0	0	0	0	0
企業債償還金	29	110,220	117,014	121,121	117,086	122,777
建設改良企業債償還金	30	101,000	107,794	111,901	117,086	122,777
材料等売払原価	31	0	0	0	0	0
付帯事業費	32	0	0	0	0	0
有形固定資産	33	3,610,555	3,458,996	3,319,952	3,229,463	3,187,753
長期前受金戻入	34	-	-	66,062	66,103	66,041
給水人口 (人)	35	29,692	29,313	28,856	28,378	27,885
導水管延長 (km)	36	1.51	1.51	1.51	1.51	1.51
送水管延長 (km)	37	19.79	19.79	19.79	19.91	19.91
配水管延長 (km)	38	166.73	166.73	166.75	166.76	167.17
一日配水能力 (m ³)	39	20,240	20,240	20,240	20,240	20,240
一日最大配水量 (m ³)	40	16,155	17,170	15,103	15,237	15,314
年間総配水量 (千m ³)	41	5,114.63	5,018.61	4,905.21	4,991.87	4,858.61
年間総有収水量 (千m ³)	42	3,716.46	3,604.95	3,563.12	3,522.86	3,492.06
損益勘定職員数 (人)	43	10	9	9	8	6
一日平均配水量 (m ³)	44	14,013	13,750	13,439	13,639	13,311
一日平均給水量 (m ³)	45	10,182	9,877	9,762	9,625	9,567
1人一日平均給水量 (m ³)	46	0.34	0.34	0.34	0.34	0.34
職員1人一日平均給水量 (m ³)	47	1,018.21	1,097.40	1,084.66	1,203.16	1,594.55
当年度純利益	48	-64,992	-82,823	-6,593	25,793	47,402
有収率 (%)	49	72.66	71.83	72.64	70.57	71.87

水道料金の推移 (円)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般用 基本料金 (10m ³ まで)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
従量料金 (1 m ³ につき)	122	122	122	122	122
浴場用 基本料金 (100m ³ まで)	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
従量料金 (1 m ³ につき)	60	60	60	60	60
臨時用 基本料金 (20m ³ まで)	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
従量料金 (1 m ³ につき)	295	295	295	295	295

29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	増減	前年比	
496,070	489,974	472,136	488,115	499,858	11,743	102.4	1
420,640	412,142	397,828	411,734	430,506	18,772	104.6	2
413,747	408,136	395,595	407,634	423,932	16,298	104.0	3
3,349	449	0	480	0	-480	皆減	4
75,233	77,740	73,814	76,306	69,286	-7,020	90.8	5
450,615	440,336	449,530	454,666	453,640	-1,026	99.8	6
414,871	410,142	424,157	435,982	439,548	3,566	100.8	7
35,416	29,301	23,461	18,061	13,223	-4,838	73.2	8
34,852	29,301	23,461	18,061	13,223	-4,838	73.2	9
0	0	0	0	0	0	0.0	10
28,368	31,452	42,381	43,428	49,786	6,358	114.6	11
34,268	28,808	22,935	17,483	13,015	-4,468	74.4	12
146,312	151,962	148,675	147,015	148,192	1,177	100.8	13
4,640	630	0	1,080	0	-1,080	皆減	14
3,211,689	3,076,550	2,973,328	2,890,026	2,770,566	-119,460	95.9	15
188,520	175,266	153,212	210,046	171,809	-38,237	81.8	16
0	0	0	0	0	0	0.0	17
897,786	769,800	688,718	654,444	585,639	-68,805	89.5	18
1,027,628	897,786	804,800	757,218	666,815	-90,403	88.1	19
0	0	0	0	0	0	0.0	20
256,153	236,022	222,303	254,811	173,869	-80,942	68.2	21
65,000	65,000	75,000	60,000	0	-60,000	皆減	22
1,163,097	1,163,097	1,163,097	1,163,097	1,163,097	0	100.0	23
-371,646	-322,008	-299,402	-265,953	-219,735	46,218	82.6	24
382,523	332,885	310,279	276,830	230,612	-46,218	83.3	25
3,400,209	3,251,816	3,126,540	3,100,072	2,942,375	-157,697	94.9	26
0	0	0	0	0	0	0.0	27
0	0	0	0	0	0	0.0	28
125,538	129,842	127,986	116,082	108,403	-7,679	93.4	29
125,538	129,842	127,986	116,082	108,403	-7,679	93.4	30
0	0	0	0	0	0	0.0	31
0	0	0	0	0	0	0.0	32
3,210,027	3,074,888	2,971,666	2,888,364	2,768,904	-119,460	95.9	33
66,647	66,357	66,565	67,306	65,654	-1,652	97.5	34
27,384	26,886	26,384	25,809	25,283	-526	98.0	35
1.51	1.51	1.51	1.51	1.51	0	100.0	36
19.91	19.92	19.91	19.91	19.91	0	100.0	37
167.18	167.66	167.70	167.73	167.89	0	100.1	38
20,240	20,240	20,240	20,240	20,240	0	100.0	39
17,399	16,207	15,968	15,333	14,658	-675	95.6	40
4,905.73	4,952.25	4,870.31	4,806.14	4,738.71	-67	98.6	41
3,516.02	3,469.73	3,366.78	3,313.10	3,287.95	-25	99.2	42
5	6	8	11	12	1	109.1	43
13,440	13,568	13,307	13,168	12,983	-185	98.6	44
9,633	9,506	9,199	9,077	9,008	-69	99.2	45
0.35	0.35	0.35	0.35	0.36	0	102.9	46
1,926.59	1,584.35	1,149.86	825.18	750.67	-75	91.0	47
45,455	49,638	22,606	33,449	46,218	12,769	138.2	48
71.67	70.06	69.13	68.93	69.38	0	100.7	49

29年度	30年度	R1年度	R2年度 R2年8月改定	R3年度	前料金と の増減	前料金と の増減率
1,000	1,000	1,000	1,100	1,100	100	110.0
122	122	122	134	134	12	109.8
5,800	5,800	5,800	6,380	6,380	580	110.0
60	60	60	66	66	6	110.0
5,600	5,600	5,600	6,160	6,160	560	110.0
295	295	295	324	324	29	109.8

第19表 経営分析表（消費税抜き）

分析項目	指数(%、P)		算式	説明	
	R3年度 (%)	R2年度 (%)			
構成比率					
	1 固定資産構成比率	94.16	93.22	0.94	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 総資産の中で固定資産がどの位を占めているか。比率は小さい方が望ましい。
	2 流動資産構成比率	5.84	6.78	-0.94	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 総資産の中で流動資産がどの位を占めているか。比率は大きい方が望ましい。
	3 固定負債構成比率	19.90	21.11	-1.21	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ 事業の負債構成の適正化をみるものである。比率は小さい方が望ましい。
	4 流動負債構成比率	5.91	8.22	-2.31	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ 流動負債の占める割合をみるものである。比率は小さい方が望ましい。
	5 自己資本構成比率	74.19	70.67	3.52	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ 総資本の中で資本金がどの位を占めているか。比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
	6 負債比率	91.58	100.55	-8.97	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$ 負債を資本金より超過させないことが、健全経営の理想であり、比率は100%以下が望ましい。
	7 固定比率	126.92	131.92	-5.00	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$ 資本の固定状態から資金弾力性をみる。比率は100%以下が適当。
	8 固定負債比率	26.83	29.87	-3.04	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$ 自己資本に対する固定負債の割合をみる。比率は100%以下が望ましい。
	9 流動負債比率	7.97	11.63	-3.66	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$ 資本金に対する流動負債の割合をみる。比率は小さい方が望ましい。
	10 流動比率	98.82	82.43	16.39	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。比率は高い方が望ましい。
	11 酸性試験比率（当座比率）	98.20	81.81	16.39	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資産と流動負債を対比する。比率は高い方が望ましい。
	12 現金比率	60.54	51.76	8.78	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 当座資金の調達運用が円滑であるかをみる。比率は大きいほど良い。
	回転率	13 自己資本回転率	0.20	0.19	0.01
14 固定資産回転率		0.15	0.14	0.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産}(\text{期首} + \text{期末}) \div 2}$ 固定資産の利用度の割合をみる。高い方が望ましく、低いのは過大投資となる。

回	15	流動資産回転率	2.25	2.26	-0.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(期首+期末)} \div 2}$	流動資産の利用、使用効率の割合をみる。 比率は高いほど良い。
転	16	現金預金回転率	7.21	9.62	-2.41	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{現金預金(期首+期末)} \div 2}$	現金預金の流れの速度を測定するものである。 比率は高いほど良い。
率	17	未収金回転率	6.06	4.93	1.13	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{貸倒引当金差引後の未収金(期首+期末)} \div 2}$	営業収益と未収金との関係で資産の稼働力をみる。 比率は大きいほど良い。
	18	総資本利益率	1.56	1.09	0.47	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{負債・資本合計(期首+期末)} \div 2} \times 100$	投下資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほど良い。
収	19	総収支比率 (総収益対総費用比率)	110.19	107.36	2.83	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動効率を表す。 100%以上が望ましい。
益	20	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	97.94	94.56	3.38	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、業務活動の効率を表す。 100%以上が望ましい。
率	21	給水収益対営業収益比率 (給水収益比率)	98.47	99.12	-0.65	$\frac{\text{給水収益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に占める給水収益の割合をみる。 比率は大きいほど良い。
	22	純利益対総収益比率 (純利益比率)	9.25	6.85	2.40	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほど良い。
費	23	営業費用比率 (営業費用対営業収益比率)	102.10	105.75	-3.65	$\frac{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する営業費用の割合をみる。 比率は小さいほど良い。
用	24	人件費対営業収益比率	11.56	10.56	1.00	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益の中で、人件費がどの位の割合を占めているかをみる。 比率の小さい方が望ましい。
率	25	物件費対営業収益比率	51.70	53.03	-1.33	$\frac{\text{物件費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益の中で、物件費がどの位の割合を占めているかをみる。 比率の小さい方が望ましい。
	26	利子負担率	1.98	2.21	-0.23	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良企業債} + \text{その他企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどれくらいかの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
そ	27	企業償還元金対料金収入比率	25.57	28.48	-2.91	$\frac{\text{企業償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で、企業償還元金の占める割合をみる。 比率は小さい方が望ましい。
の	28	企業債利息対料金収入比率	3.07	4.29	-1.22	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で、企業債利息の占める割合をみる。 比率は小さい方が望ましい。
他	29	企業償元利償還金対料金収入比率	28.64	32.77	-4.13	$\frac{\text{企業償元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で、企業償元利償還金の占める割合をみる。 比率は小さい方が望ましい。